

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第17期運用報告書（全体版）

（決算日 2022年 8 月 5 日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2022年 8 月 5 日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2014年 3 月28日から2024年 2 月 5 日まで
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年8月5日)	10,655	0	7.7	1,554.71	△ 8.6	97.0	—	440
14期(2021年2月5日)	10,834	2,100	21.4	1,890.95	21.6	96.7	—	339
15期(2021年8月5日)	10,595	300	0.6	1,928.98	2.0	96.6	—	318
16期(2022年2月7日)	10,478	0	△ 1.1	1,925.99	△ 0.2	96.0	—	293
17期(2022年8月5日)	10,154	0	△ 3.1	1,947.17	1.1	97.8	—	277

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2022年2月7日	10,478	—	1,925.99	—	96.0	—
2月末	10,216	△ 2.5	1,886.93	△ 2.0	96.2	—
3月末	10,634	1.5	1,946.40	1.1	95.7	—
4月末	10,248	△ 2.2	1,899.62	△ 1.4	96.3	—
5月末	10,282	△ 1.9	1,912.67	△ 0.7	97.0	—
6月末	9,907	△ 5.4	1,870.82	△ 2.9	96.2	—
7月末	10,194	△ 2.7	1,940.31	0.7	97.3	—
期 末						
2022年8月5日	10,154	△ 3.1	1,947.17	1.1	97.8	—

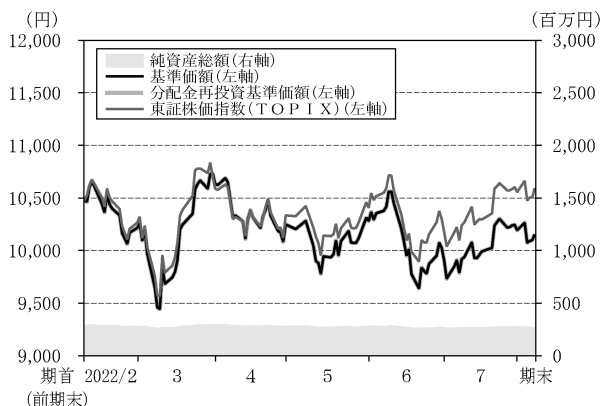
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】を記載しております。

* 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

■ 基準価額等の推移



第17期首：10,478円

第17期末：10,154円(既払分配金0円)

騰落率：△3.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年2月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が僅かに上昇となる中で、組入銘柄の株価が下落したこと等により、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は世界的な金融引締めが実施される中でも底堅く推移しました。ロシアのウクライナへの侵攻と米国の金融引締めに対する警戒感から下落で始まりましたが、2022年3月中旬に入ると、ウクライナとロシアの和平交渉が進むとの観測やFOMC(米連邦公開市場委員会)で決定された利上げ幅と市場予想との乖離が小さかったこと、日本と他の先進国の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことなどから上昇に転じました。3月末以降は、中国のコロナウイルスの感染動向や米国の金融政策に一喜一憂する展開となり、もみ合いが続きました。6月のFOMCで0.75%の大幅な利上げが実施されると米国の景気後退懸念が高まり世界株安となる場面もありましたが、原油価格や米長期金利が下落に転じると、インフレ加速のリスクが後退し期末にかけて上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

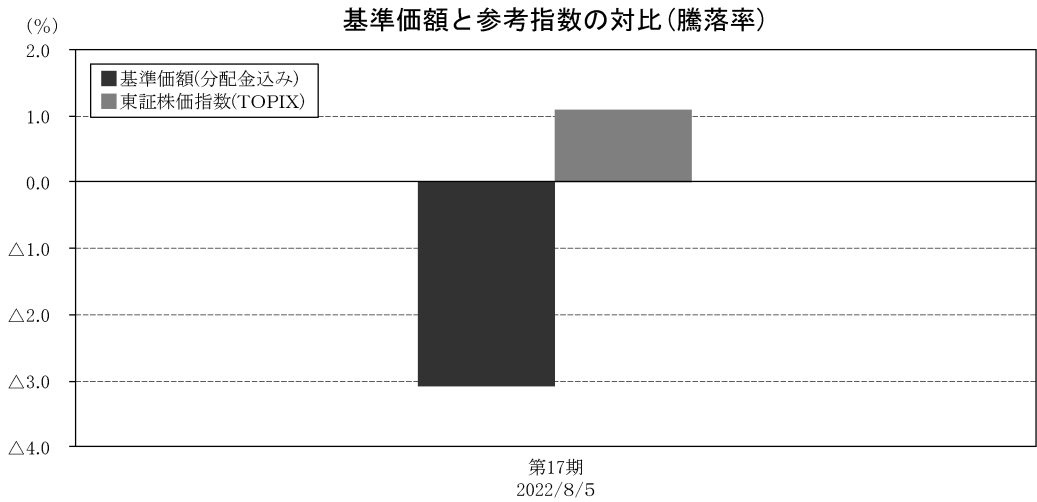
銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、EV(電気自動車)の本格普及の恩恵が中長期で期待できるEV関連企業、IoTや5G(第5世代移動通信システム)への移行で需要増が期待できるIT関連企業、国土強靱化計画の安定需要が見込まれる建設関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事(卸売業)、三井不動産(不動産業)、オリンパス(精密

機器)、ショーボンドホールディングス(建設業)、小野薬品工業(医薬品)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は3.1%下落、参考指数である東証株価指数(T O P I X)は1.1%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を4.2%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた時期に輸送用機器の騰落率が参考指数を下回ったこと、組入比率を低位としていた陸運業の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、イビデン(電気機器)、ダイセキ(サービス業)、KDDI(情報・通信業)、日立製作所(電気機器)、新光電気工業(電気機器)等が主なマイナス寄与となりました。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 2 月 8 日から2022年 8 月 5 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/ 2 / 8 ～2022/ 8 / 5		
	金額	比率	
平均基準価額	10, 246円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	85円 (44) (39) (2)	0. 831% (0. 432) (0. 378) (0. 022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0. 149 (0. 149)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介 人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0. 005 (0. 005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口 数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
合計	101	0. 985	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

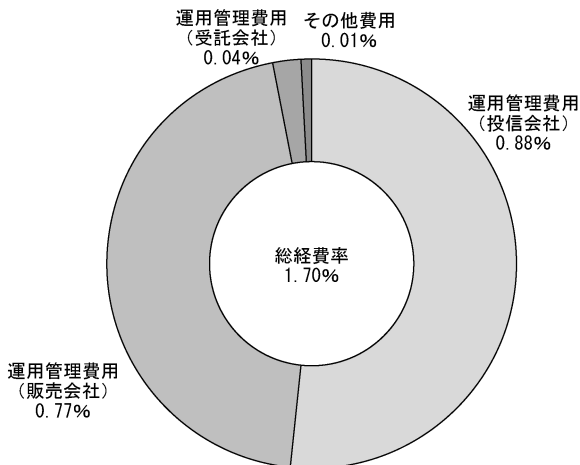
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1. 70%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年2月8日から2022年8月5日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		63.2	220,800	74.8	221,598
		(1)	(－)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年2月8日から2022年8月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	442,399千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	273,785千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年2月8日から2022年8月5日まで)

国内株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	1.6	7,896	4,935	リクルートホールディングス	1.6	7,556	4,722
ダイキン工業	0.3	6,885	22,950	信越化学工業	0.4	6,488	16,221
ファーストリテイリング	0.1	6,476	64,764	日本電産	0.7	6,390	9,129
KDDI	1.4	6,331	4,522	INPEX	4.7	6,356	1,352
INPEX	4.7	6,080	1,293	ルネサスエレクトロニクス	4.9	6,217	1,268
アサヒグループホールディングス	1.2	5,874	4,895	三菱商事	1.5	6,061	4,041
日立製作所	0.9	5,750	6,389	KDDI	1.4	5,906	4,218
東京エレクトロン	0.1	5,514	55,141	荏原製作所	1.1	5,768	5,243
キーエンス	0.1	5,493	54,931	日立製作所	1.1	5,690	5,173
富士通	0.3	5,125	17,084	トヨタ自動車	2.6	5,432	2,089

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2022年2月8日から2022年8月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年8月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
ショーボンドホールディングス	1	0.8	4,720
五洋建設	—	3.6	2,574
住友林業	2.1	—	—
エクシオグループ	1.2	—	—
食料品 (3.5%)			
アサヒグループホールディングス	0.3	1	4,627
味の素	1	1.3	4,828
東洋水産	0.8	—	—
繊維製品 (2.4%)			
東レ	—	4.9	3,544
セーレン	1.8	1.5	3,094
化学 (6.4%)			
昭和電工	1.8	—	—
クレハ	0.5	0.3	3,075
信越化学工業	0.5	0.1	1,726
J S R	1.7	0.5	1,520
富士フイルムホールディングス	—	0.5	3,805
クミアイ化学工業	—	2.6	2,527
ニフコ	0.4	—	—
ユニ・チャーム	—	1	4,721
医薬品 (4.1%)			
アステラス製薬	2.5	2	4,040
日本新薬	—	0.2	1,582
中外製薬	0.4	0.4	1,508
小野薬品工業	1.4	1.2	4,008
第一三共	0.5	—	—
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	—	0.4	3,964
機械 (6.8%)			
日本製鋼所	1.1	0.6	1,860
SMC	0.1	0.1	6,749
小松製作所	1.2	—	—
荏原製作所	1	—	—

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	0.1	0.3	7,203
オルガノ	0.4	—	—
アマノ	—	1	2,608
ホシザキ	0.2	—	—
電気機器 (17.3%)			
イビデン	0.5	—	—
ミネベアミツミ	1.5	—	—
日立製作所	1.1	0.9	5,984
富士電機	—	0.7	4,179
日本電産	0.6	0.3	2,917
富士通	—	0.3	5,314
ルネサスエレクトロニクス	3.9	—	—
ソニーグループ	0.9	0.8	9,348
T D K	0.8	0.5	2,415
横河電機	—	1.5	3,472
アズビル	—	0.8	3,288
キーエンス	0.1	0.1	5,592
レーザーテック	—	0.1	1,968
日本電子	—	0.4	2,476
新光電気工業	0.5	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
デンソー	0.8	0.7	5,333
日産自動車	8.2	—	—
トヨタ自動車	6	4	8,492
本田技研工業	—	1.5	5,056
スズキ	0.6	1.3	5,617
精密機器 (6.4%)			
テルモ	—	1.1	4,862
島津製作所	0.7	0.8	3,756
オリンパス	1.5	2.5	6,730
H O Y A	0.4	0.1	1,468
朝日インテック	—	0.2	476
その他製品 (2.2%)			
任天堂	0.1	0.1	5,872

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業(10.1%)			
テクマトリックス	1.3	2	3,776
野村総合研究所	0.9	1.1	4,625
Zホールディングス	1.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.7	2,380
ネットワンシステムズ	—	1	2,941
日本電信電話	2.3	2.3	8,703
エヌ・ティ・ティ・データ	—	0.6	1,221
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.6	—	—
コナミグループ	—	0.5	3,600
卸売業(5.4%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	0.9	2,322
伊藤忠商事	2.5	2.5	9,525
三菱商事	1.8	0.7	2,890
ミスミグループ本社	0.5	—	—
小売業(5.4%)			
ジンズホールディングス	0.4	—	—
ZOZO	0.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1	0.6	3,229
良品計画	1.4	—	—
丸井グループ	—	1.3	3,125
ニトリホールディングス	0.2	—	—
ファーストリテイリング	—	0.1	8,360
銀行業(2.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.9	6.6	4,668
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	0.7	2,844
証券・商品先物取引業(0.8%)			
SBIホールディングス	—	0.8	2,134

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業(1.7%)			
第一生命ホールディングス	2.2	—	—
東京海上ホールディングス	—	0.6	4,620
その他金融業(—%)			
オリックス	2.2	—	—
不動産業(3.9%)			
パーク24	—	1.7	3,296
三井不動産	1.9	2.5	7,186
サービス業(7.6%)			
エス・エム・エス	0.5	0.3	1,047
エムスリー	—	0.4	1,891
エン・ジャパン	1.3	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	0.4	1,496
シグマックス・ホールディングス	0.5	2.7	3,458
リクルートホールディングス	0.8	0.8	4,056
リロググループ	—	2	4,368
建設技術研究所	1	1	2,738
ダイセキ	1.1	0.4	1,600
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
		88	78
	銘柄数<比率>	65銘柄	69銘柄
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成(2022年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	271,007	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,433	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	290,440	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	290,440,793円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,339,560
株 式 (評価額)	271,007,550
未 収 入 金	9,877,429
未 収 配 当 金	216,254
(B) 負 債	13,242,263
未 払 金	9,933,516
未 払 解 約 金	947,417
未 払 信 託 報 酬	2,346,146
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	15,176
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	277,198,530
元 本	272,983,700
次 期 繰 越 損 益 金	4,214,830
(D) 受 益 権 総 口 数	272,983,700口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,154円

損益の状況

当期 自2022年2月8日 至2022年8月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,173,545円
受 取 配 当 金	3,175,627
受 取 利 息	46
そ の 他 収 益 金	8
支 払 利 息	△ 2,136
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,493,675
売 買 益	17,924,368
売 買 損	△ 27,418,043
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,361,322
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,681,452
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,268,067
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,628,215
(配 当 等 相 当 額)	(7,824,263)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,803,952)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,214,830
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,214,830
追 加 信 託 差 損 益 金	9,628,215
(配 当 等 相 当 額)	(7,824,263)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,803,952)
分 配 準 備 積 立 金	7,720,831
繰 越 損 益 金	△ 13,134,216

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(812,223円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(7,824,263円)および分配準備積立金(6,908,608円)より、分配対象収益は15,545,094円(1万口当たり569円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年 2 月 8 日 ～2022年 8 月 5 日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	569

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。